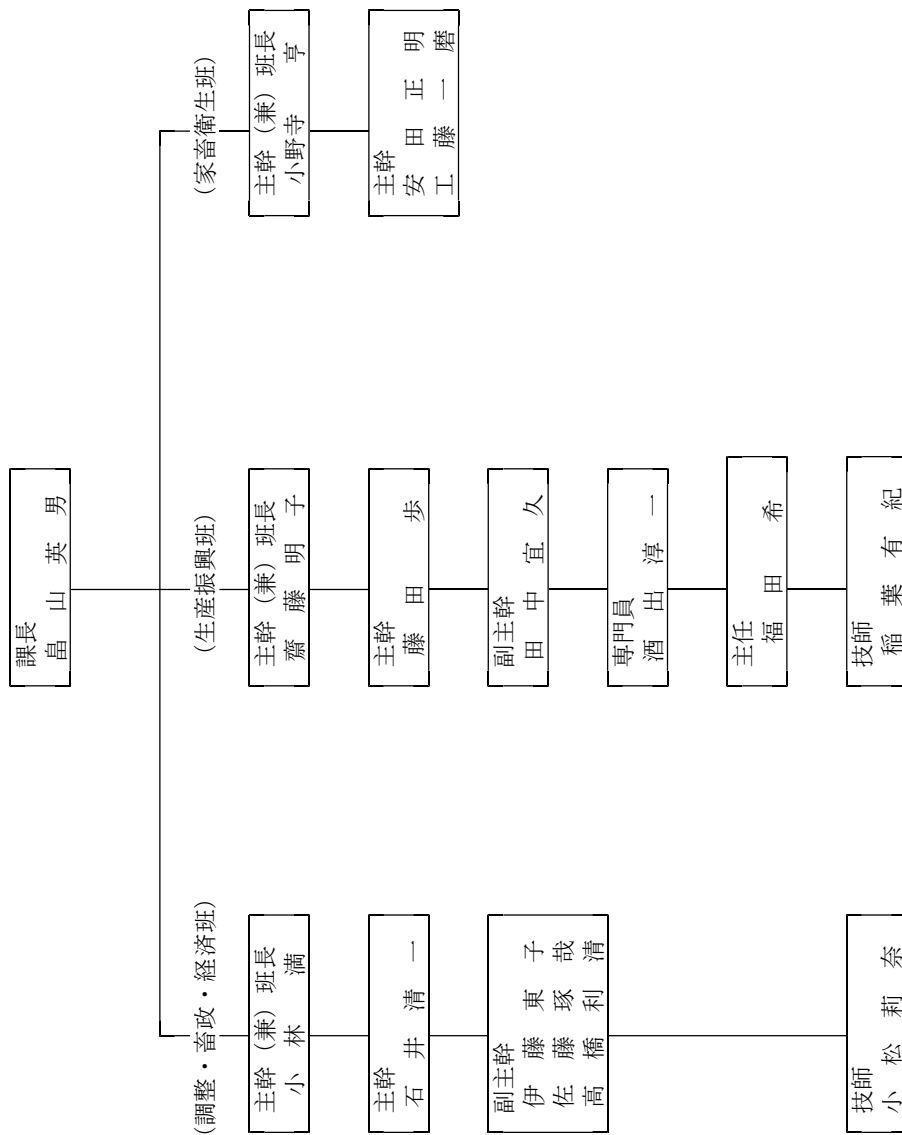


畜產振興課

畜産振興課

(令和3年4月1日現在)



各班の所掌事務

- (調整・畜政・経済班)
- ・秋田牛ブランドの確立
 - ・比内地鶏の振興及び認証制度
 - ・畜産クラスター事業
 - ・畜産経営安定対策
 - ・畜産物の輸出促進
 - ・養蜂振興
 - ・特用家畜振興 (めん羊)

- (生産振興班)
- ・肉用牛・酪農の生産振興
 - ・大規模肉用牛団地の整備・支援
 - ・家畜の改良・増殖、種雄牛造成
 - ・畜産公共事業
 - ・飼料作物の増産
 - ・畜産関係制度資金

- (家畜衛生班)
- ・家畜衛生・家畜伝染病予防
 - ・獣医事・薬事
 - ・獣医師職員確保対策
 - ・家畜排せつ物対策

(農業公社派遣)
主任 馬祐介
技師 小松莉奈

事業名	畜産制度資金融通助成事業（経常経費）			担当	調整・畜政・経済班	
事業年度	昭和63～	事業主体	融資機関（農協）等	当初予算額	206 千円	
事業目的	畜産農家に制度資金を融通した融資機関に対して、利子補給金を交付し農家負担を軽減することにより畜産農家の経営の安定を図るとともに、保証の円滑化を促進するため、代位弁済する保証機関に対し、助成を行う。			財	206 千円	
				一		般
				源		
				内		
実施内容	1 畜産経営改善支援資金特別融通助成事業				7千円（⊖ 7千円）	
	(1) 畜産経営改善支援資金					
	①対象となる貸付 平成14～15年度分（利子補給期限：令和5年度）					
	②貸付条件 償還期間15～25年（うち据置期間3～5年）、利子補給率0.12%					
③利子補給見込額 6,953円（県→融資機関）						
④利子補給対象金融機関数 1 J A						
2 特別支援資金利子補給事業				163千円（⊖ 163千円）		
(1) 畜産経営維持緊急支援資金						
①対象となる貸付 平成21～22年度分（利子補給期限：令和17年度）						
②貸付条件 償還期間15～25年（うち据置期間3～5年）、利子補給率0.06%						
③利子補給見込額 134,485円（県→融資機関）						
④利子補給対象金融機関数 7 J A						
(2) 畜産経営改善緊急支援資金						
①対象となる貸付 平成27年度分（利子補給期限：令和23年度）						
②貸付条件 償還期間15～25年（うち据置期間3～5年）、利子補給率0.06%						
③利子補給見込額 22,680円（県→融資機関）						
④利子補給対象金融機関数 1 J A						
(3) 大家畜・養豚特別支援資金						
①貸付実行期間 令和2年度～						
②貸付条件 償還期間15～25年（うち据置期間3～5年）、利子補給率0.06%						
③利子補給見込額 5,000円（県→融資機関）						
(令和3年新規貸付分1億円に対する利子補給見込額=100,000千円×0.06%×1/12月=5千円)						
※ 債務負担行為の設定						
融資元本1億円に対する利子補給金 930千円（令和3～27年度）						
3 県事務費				36千円（⊖ 36千円）		
指導事務費 36千円（3,000円×12カ月）						

事業名	畜産経営改善指導事業（経常経費）			担当	調整・畜政・経済班 生産振興班 家畜衛生班	
事業年度	平成20～	事業主体	県	当初予算額	17,573千円	
事業目的	畜産農家の経営改善を図るとともに、畜産振興に関する諸指導事業を推進する。			財源	使用料	590千円
				内訳	国庫	1,110千円
					財産	1,430千円
					諸収入	7,649千円
					一般	6,794千円
実施内容	<p>1 畜産振興諸指導事業 13,159千円（㊟ 590千円、㊞ 1,110千円、㊟ 1,430千円、㊠ 7,649千円、㊡ 2,380千円） 畜産振興に係る諸指導事業等に要する経費</p> <p><歳入内訳></p> <p>(1) 使用料・手数料 590千円</p> <p>①みつばち転飼許可手数料 @2,300円×245カ所=563,500円</p> <p>②牛A I 師免許証の交付申請手数料 @1,700円× 10件= 17,000円</p> <p>③家畜市場登録証書換手数料（@3,800円×1件）、ふ化業者登録手数料（@7,900円×1件）</p> <p>(2) 国庫支出金 1,110千円</p> <p>①畜産GAP拡大推進交付金 1,110千円</p> <p>(3) 財産収入 1,430千円</p> <p>①土地貸付収入（旧固形粗飼料生産利用試験用地 999千円、旧ぶな森牧場用地 431千円）</p> <p>(4) 諸収入 7,649千円</p> <p>①受託事業収入 4,687千円</p> <p>ア) 農林漁業資金調査委託費 128千円</p> <p>イ) 畜産業振興事業補助業務委託 1,984千円</p> <p>ウ) 加工原料乳生産者補給金交付業務委託費 887千円</p> <p>エ) 肉用子牛生産者補給金等事務委託費 1,348千円</p> <p>オ) 畜産振興補助事業補助業務委託費 105千円</p> <p>カ) 畜環リース事業推進業務委託費 120千円</p> <p>キ) 種畜検査受託事業収入 115千円</p> <p>②雑入 2,962千円</p> <p>ア) 牛A I 師講習会受講料 480千円</p> <p>イ) 雇用保険料個人負担分 5千円</p> <p>ウ) 大湯村土地改良区負担金 2,477千円</p>					
2 自給飼料対策指導事業				451千円（㊡ 451千円）		
<p>(1) 地域に適した草種・品種の選定のための調査、奨励品種の展示ほ等を使った技術指導等の実施</p> <p>(2) 飼料安全法に基づいた立入調査・巡回指導及び流通飼料の検査の実施</p>						
3 畜産経営改善促進事業				3,963千円（㊡ 3,963千円）		
<p>畜産農家の経営体質の強化を図るため、経営感覚に優れた効率的で生産性の高い経営体の育成を推進する。</p> <p>(1) 実践支援チームの組織化と畜産経営に対する支援指導の実施</p> <p>①実践支援チーム設置委員会の開催</p> <p>②個別経営体診断指導や相談窓口の設置 等</p> <p>(2) 畜産関係情報のデータベース化と情報提供体制の整備</p> <p>インターネットなどを活用した各種情報体制の整備</p> <p>①畜産経営と技術情報等のデータベース化</p> <p>(3) 委託先 （公社）秋田県農業公社</p>						

事業名	比内地鶏販売拡大推進事業【農林漁業振興臨時対策基金】		担 当	調整・畜政・経済班
事業年度	平成20～令和10	事業主体	県	当初予算額
				6,332 千円
事業目的	秋田県比内地鶏ブランド認証制度の適切な運用により、比内地鶏ブランドの信頼性を維持するとともに、販路開拓や消費拡大及び比内地鶏生産の高位平準化に向けた取組を実施する。また、生産体制の維持・拡大に向け、初生ひなの新たな性別判別法を確立する。	財 産	財 産	766 千円
			源 内	繰入金
実施内容	1 比内地鶏ブランド強化推進事業			1,065千円 (ⓧ 1,065千円)
	比内地鶏ブランドに対する消費者等の信頼に応え、ブランドの優位性を維持するため、立入検査やDNA識別検査等を行い、「秋田県比内地鶏ブランド認証制度」を適切に運用する。			
	(1) 認証制度推進事務			
	①申請受付、現地調査、認証票交付等 ②自己点検としてDNA識別の実施 県内認証施設、東京等の店頭からのサンプリング60検体 ③ブランド認証推進委員会の開催			
(2) ブランド認証推進協議会の活動推進 総会及び研修会の開催：令和4年3月予定				
2 比内地鶏販売促進事業				2,015千円 (ⓧ 2,015千円)
比内地鶏の需要創出と認知度向上を図るため、県内事業者が実施する比内地鶏商品のプロモーション活動を支援するとともに、品質の高位平準化を推進する。				
(1) 販売促進活動支援				
①事業実施主体 比内地鶏ブランド認証事業者等 ②補助率 1/4以内				
(2) 品質の高位平準化 比内地鶏生産農家に対する飼育技術の指導等				
(3) あきたシャボンのPR 首都圏の高級飲食店における試食宣伝：1カ所				
3 羽性鑑別基礎種鶏群作出事業				2,252千円 (ⓧ 766千円、ⓧ 1,486千円)
比内地鶏の長期的な生産体制の維持・拡大と生産コストの低減に向けて、初生ひなの性別を羽根の長短により簡易に判別できる素雛を生産するため、種鶏を改良する。				
(1) 基礎種鶏群作出のための遺伝子解析等 種鶏群が有する羽根の発育性に関与する遺伝子解析等				
(2) 基礎種鶏群の飼養管理 飼育に要する飼料費等				
4 比内地鶏取扱登録店連携キャンペーン支援事業				1,000千円 (ⓧ 1,000千円)
需要が低下する夏季における販路拡大に取り組むとともに、登録店制度の定着を図るため、県内外の登録店等が連携した販売促進キャンペーンの実施を支援する。				
①実施主体 秋田県比内地鶏ブランド認証推進協議会 ②補助率 1/2以内				

事業名	秋田県獣医師職員確保対策事業		担当	家畜衛生班
事業年度	平成22～	事業主体	県、中央畜産会、農業公社ほか	
事業目的	本県の獣医師職員が不足しているため、県内の高校生や獣医系大学の学生及び獣医師免許取得者（以下、学生等という。）に対し、本県への就職を条件とした修学資金の給付や業務の意義・魅力を多方面からPRすることにより学生等を本県に誘引し、職員を確保する。		財源	一般
			17,648千円	
実施内容	1 地域枠産業動物獣医師養成確保事業		5,080千円（◎ 5,080千円）	
	<p>高校3年生（県が選考し、私立獣医大学の地域枠推薦入学試験に合格した者）に対し、本県農林水産部への勤務を条件に修学資金を貸与する。</p> <p>（1）地域枠獣医師養成確保修学資金</p> <p>家畜衛生対策推進協議会が実施している「獣医師養成確保修学資金貸与事業」を活用し、私立獣医大学の地域枠推薦入学試験に合格した高校3年生に対し、入学前に大学へ納付する入学金等（上限1,750千円）と入学後の修学資金（月額180千円）を事業実施主体と県が各々1/2を負担し、貸付する。</p> <p>①事業実施主体 家畜衛生対策推進協議会（事務局：（公社）中央畜産会）</p> <p>②入学金等 1,750千円 × 1/2 × 2人 = 1,750千円</p> <p>③修学資金 180千円 × 12カ月 × 1/2 × 3人 = 3,240千円</p> <p>（H31、R2大学入学生2名、R3大学入学生1名）</p> <p>（2）高校生に対する産業動物獣医師のPR等</p> <p>県内の高校生に対し農林水産部の獣医師職員の業務や修学資金制度についてPRし活用を推進する。</p> <p>（PR資料作成及び旅費）</p>			
	2 獣医師修学資金給付事業		11,880千円（◎ 11,880千円）	
	<p>獣医学科に在学している学生に対し、本県勤務を条件に修学資金を貸与する。</p> <p>（1）産業動物獣医師修学資金の貸与</p> <p>（公社）秋田県農業公社の「産業動物獣医師修学資金貸与事業」を活用し、月額180千円を上限に、事業実施主体と県が各々1/2を負担し貸与する。（農林水産部への勤務を希望する者を対象とする。）</p> <p>①事業実施主体 （公社）秋田県農業公社</p> <p>②修学資金 180千円 × 1/2 × 12カ月 × 5人 = 5,400千円</p> <p>（2）獣医学生修学資金の貸与</p> <p>「秋田県獣医学生修学資金貸与条例」により、本県への就職を条件として、月額180千円を上限に修学資金を貸与する。</p> <p>①事業実施主体 県</p> <p>②修学資金 180千円 × 12カ月 × 3人 = 6,480千円</p>			
実施内容	3 受験者確保対策事業		487千円（◎ 487千円）	
	<p>獣医大学の学生等に対し獣医師職員の業務の意義や魅力を多方面からPRし、本県への就職を誘引する。</p> <p>（1）インターンシップ受入支援</p> <p>（2）獣医系大学への事業PR</p> <p>（3）採用試験の実施</p> <p>（4）高校生向け体験研修</p>			
	4 産業動物臨床獣医師連携体制構築モデル事業		201千円（◎ 201千円）	
	<p>獣医師不足を補うため、家保職員と産業動物臨床獣医師が実施する牛大規模農場の繁殖検診や公共牧場等での衛生検査において、効率的な検診や治療ができる体制を構築する。</p> <p>（1）牛大規模農場繁殖検診（検診時使用消耗品）</p> <p>（2）公共牧場等の衛生検査（産業動物獣医師への手当）</p>			

事業名	秋田牛ブランド確立推進事業【農林漁業振興臨時対策基金】			担当	調整・畜政・経済班	
事業年度	平成30～令和3	事業主体	県、ブランド推進協議会		当初予算額	18,956 千円
事業目的	オール秋田の県産牛ブランド「秋田牛」の有利販売と全国メジャー化を図るため、県内外における認知度向上に取り組むとともに、タイ及び台湾向け輸出の促進を図る。			財源内訳	繰入金	18,956 千円
実施内容	1 秋田牛ブランド確立推進事業			10,710千円 (㊤ 10,710千円)		
	<p>県内外において「秋田牛」ブランドの浸透を図るとともに、品質向上によるブランド力の強化に取り組む。</p> <p>(1) 首都圏等県外におけるブランド認知度向上</p> <p>① 県外の大手食肉事業者等を対象としたトップセールスの実施</p> <p>② 首都圏における拠点レストランの育成支援 (6店舗) ※補助率 1/4 以内</p> <p>(2) 県内におけるブランドイメージの定着</p> <p>① 飲食店等での秋田牛フェア、小売店等での販売促進キャンペーンの実施</p> <p>② ギフトシーズンにおけるキャンペーンの実施 (2回)</p> <p>③ 小売店等での情報発信力強化対策 (ポスター、PR資材の作成)</p> <p>(3) 秋田牛の品質向上によるブランド力の強化</p> <p>① 秋田牛の品質をアピールするための枝肉共励会の開催 (2回)</p> <p>② ブランド確立に向けた研修会の開催、肉用牛情報 (秋田牛便り) の発信</p>					
実施内容	2 秋田牛輸出推進事業			8,246千円 (㊤ 8,246千円)		
	<p>タイ及び台湾における輸出量の拡大と認知度向上に取り組む。</p> <p>(1) タイ向け輸出の拡大対策</p> <p>① 現地レストラン、観光関係者等を招聘した試食会の開催 (1回)</p> <p>② 飲食店等での秋田牛フェアの開催 (5店舗)</p> <p>③ 東京オリンピック・パラリンピック大会における県内事前合宿等でのPR</p> <p>(2) 台湾向け輸出量の拡大・定着</p> <p>① 高級スーパーやレストラン等での販売促進キャンペーンの実施 (16店舗)</p> <p>② 輸出量拡大に向けた一頭単位での販売のテストマーケティング (3頭)</p> <p>③ 現地観光イベント等におけるPR (2回)</p>					

事業名	大規模肉用牛団地整備事業 【農林漁業振興臨時対策基金】		担 当	生産振興班
事業年度	平成27～	事業主体	県、畜産クラスター協議会、肉用牛経営体	当初予算額 13,940 千円
事業目的	「秋田牛」の生産基盤の拡大と肉用牛による地域農業の活性化を図るため、大規模肉用牛団地の整備及び素牛導入に対して支援する。		財	繰入金 13,940 千円
			源	
			内	
実	1 事業計画策定支援事業			200千円 (⊙ 200千円)
施	大規模肉用牛団地を整備する肉用牛農家等への的確なアドバイスを行うため、現地支援会議を開催するとともに、円滑な施設整備等を支援する。			
内	(1) 実施内容 施設整備に向けた経営分析、指導等			
容	(2) 対象地区 秋田、由利、仙北			
	(3) 実施主体 県			
	2 経営確立支援事業			13,740千円 (⊙ 13,740千円)
	大規模肉用牛団地を整備する経営体が、確実に規模拡大を図り、早期に経営安定できるよう、秋田牛の素牛導入を支援する。			
	(1) 実施主体 肉用牛経営体			
	①秋田 (農) 大進農場、(株) 東風牧場			
	②由利 (株) たかはし畜産			
	③仙北 (株) 茂木農場、草薨畜産 (株)			
	(2) 実施内容			
	①繁殖素牛導入支援			
	ア) 補助対象 40頭			
	イ) 補助率 1/3以内 (上限 黒毛和種300千円/頭)			
	②肥育素牛導入支援			
	ア) 補助対象 210頭			
	イ) 補助率 利子相当額の1/2以内 (上限14千円/頭)			
	@1,000千円/頭×1.7%×20/12月×1/2≒14千円			

事業名	秋田牛生産総合対策事業 【農林漁業振興臨時対策基金】		担 当	生産振興班
事業年度	平成30～令和4	事業主体	県、あきた総合家畜市場、和牛改良組合他	
事業目的	本県肉用牛の生産拡大とブランド力強化に向け、生産基盤となる遺伝的能力向上と肉用牛生産者の意欲向上に総合的に取り組み、令和4年に鹿児島県で開催される全国和牛能力共進会での上位入賞に向けた出品対策を推進し、肉用牛産地としての全国評価向上を図る。	財源内訳	財 産	14,495 千円
			繰入金	60,481 千円
			諸収入	1,300 千円
実施内容	1 肉用牛改良・増産意欲向上事業		1,580千円 (ⓐ 1,580千円)	
	(1) 繁殖農家と肥育農家が連携した取組の推進			
	①繁殖・肥育連携肉用牛推進会議 4カ所			
	②推進チームによる重点指導			
(2) 肉用牛改良・増産意欲の向上対策				
①畜産共進会への出品意欲向上対策 1回				
②「あきたの畜産・市場まつり」の開催支援				
2 繁殖雌牛資質向上事業		50,742千円 (ⓐ 14,495千円、ⓑ 34,947千円、ⓒ 1,300千円)		
(1) 優良繁殖雌牛の保留支援				
①子牛の市場調査及び庭先調査による優良雌牛の早期発掘				
②優良繁殖素牛の確実な県内保留奨励 対象40頭、保留推奨金100千円/頭				
(2) 優良繁殖雌牛の活用による改良の推進				
改良始祖牛(繁殖雌牛)導入助成による資質向上支援				
①対 象 10頭				
②補助率 1/2以内(上限600千円/頭)				
(3) 受精卵の安定供給と繁殖技術向上支援				
①受精卵移植の推進 受精卵 200個				
②繁殖技術の向上支援 県有牛飼養管理委託 42頭				
3 種雄牛造成事業		14,755千円 (ⓐ 14,755千円)		
(1) 産肉能力と種牛性を兼ね備えた種雄牛の造成				
①産肉能力検定				
ア) 種雄牛候補 2頭				
イ) 現場後代検定(後代検定2セット、調整交配2セット)				
ウ) 大型液体窒素保存容器の導入による適切な遺伝資源管理				
②牛肉中のオレイン酸含量等、新たな指標による基礎牛の選定及び候補種雄牛の選抜				
(2) 新技術による効率的な作出法の検討				
ゲノム育種価の活用				
4 全共出品技術向上事業		9,199千円 (ⓐ 9,199千円)		
(1) 種牛の部出品技術向上の取組				
①調教技術講習会の実施				
②飼養管理技術研修会				
③全共用優良若雄・雌牛の作出				
出品候補牛の確保(若雄2頭、若雌10頭)				
(2) 肉牛の部出品技術向上の取組				
①全共肉牛の部出品牛の調査				
ア) 優良去勢牛配置奨励 35頭				
イ) 巡回指導 3回				
②超音波肉質診断技術の向上				

事業名	肉用牛肥育経営維持拡大対策事業 【農林漁業振興臨時対策基金】		担 当	生産振興班	
事業年度	平成26～令和3	事業主体	農業協同組合等	当初予算額	10,113 千円
事業目的	子牛価格や配合飼料価格の高騰による肥育農家の負担軽減を図るため、J A等が行う肥育牛預託の無利子化等への取組に対し支援する。		財 源 内 訳	繰入金	10,113 千円
実施内容	1 肉用牛肥育経営維持拡大対策事業		10,113千円 (⊙10,113千円)		
	子牛価格や配合飼料価格の高騰による肥育農家の負担軽減を図るため、J A等が行う肥育預託の無利子化への取組に対し支援する。				
	(1) 事業主体 9農協等 (J Aかつの、J A秋田なまはげ、J A秋田しんせい、J A秋田おぼこ、J A秋田ふるさと、J Aこまち、J Aうご、県畜協、県家畜商協)				
	(2) 利子補給率 1 / 2以内				
	(3) 補給対象及び補給額				
	①R 3年度補助金交付				
	預託牛の販売等により預託代金の精算で確定した利子補給額				
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度預託開始、令和3年度精算分 (利率1.8%を補助上限とする) $625頭 \times 780千円 \times 1.8\% \times 20/12月 \times 1/2 = 7,313千円$ ・令和2年度預託開始、令和3年度精算分 (利率1.7%を補助上限とする) $255頭 \times 775千円 \times 1.7\% \times 20/12月 \times 1/2 = 2,800千円$ 				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【債務負担行為の設定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度預託開始、令和4年度精算分 (利率1.7%を補助上限とする) $460頭 \times 1,000千円 \times 1.7\% \times 20/12月 \times 1/2 = 6,517千円$ 【令和4年度事業費】 ・令和3年度預託開始、令和5年度精算分 (利率1.7%を補助上限とする) $640頭 \times 1,000千円 \times 1.7\% \times 20/12月 \times 1/2 = 9,067千円$ 【令和5年度事業費】 <p style="text-align: center;">計 15,584千円 (⊖15,584)</p> </div>				
	②発動要件				
	四半期毎に発動を判断。当該四半期の直近12カ月の平均子牛価格が発動基準を上回った場合に発動。				
	[発動基準：520千円] 価格高騰前(平成25年度)の子牛の平均価格				

事業名	あきたの酪農推進対策事業【農林漁業振興臨時対策基金】			担当	生産振興班	
事業年度	平成30～	事業主体	県、JA全農あきた、日本ホルスタイン登録協会秋田県支部、秋田県酪農連盟	当初予算額	3,951 千円	
事業目的	酪農経営の体質強化と生乳生産の維持拡大のため、牛群改良を推進するとともに、高能力後継牛を効率的に確保する取組を支援する。また、酪農家の労働負担軽減を図るため、酪農ヘルパー利用組合の組織再編および利用拡大を推進する。			財	繰入金	2,110 千円
				源	一般	1,841 千円
				内		
				訳		
実施内容	1 酪農生産性向上対策事業			1,841千円 (⊖1,841千円)		
	生乳の生産量や乳質、飼養管理技術の向上を図るため、牛群検定の取組を支援するとともに、牛群検定情報の分析やデータの活用を促進し、牛群の改良を推進する。					
	(1) 牛群検定推進事業 牛群検定の取組に対する支援					
	①事業主体 全国農業協同組合連合会秋田県本部					
(2) 酪農生産性向上支援事業業務委託 牛群検定データの分析及び分析情報を活用した指導等						
①委託先 日本ホルスタイン登録協会秋田県支部						
2 酪農経営確立支援事業			1,700千円 (⊕1,700千円)			
酪農経営の体質強化と生乳生産の拡大を図るため、高能力後継牛確保に向けた取組を支援するとともに、遺伝的能力評価の推進により牛群の改良を加速化する。						
(1) 高能力後継牛確保対策						
①事業主体 秋田県酪農連盟						
②助成対象 精液購入費及び授精技術料 (220頭分)						
③補助率 1/3以内 (上限5千円/頭)						
(2) 遺伝的能力向上推進対策						
①事業主体 日本ホルスタイン登録協会秋田県支部						
②助成対象 ゲノミック評価に係るSNP検査の実施に要する経費 (200頭分)						
③補助率 1/3以内						
3 酪農ヘルパー利用推進事業			410千円 (⊕410千円)			
酪農ヘルパー利用組合の組織再編と利用拡大に向けた研修会の開催 2回						

事業名	畜産競争力強化対策事業			担 当	調整・畜政・経済班																										
事業年度	平成28～令和27	事業主体	畜産クラスター協議会、金融機関	当初予算額	201 千円																										
事業目的	国の畜産競争力強化対策に基づいて、畜産クラスター協議会が策定した「畜産クラスター計画」に位置づけられた中心的な経営体の収益性の向上や畜産環境問題への対応に必要な施設整備を支援する（市町村を通じた間接補助）。			財 源 内 訳	一 般	201 千円																									
実施内容	<p>1 畜産経営体質強化支援資金利子補給事業 201千円（⊖ 201千円）</p> <p>新たな投資を促進するための長期低利資金「畜産経営体質強化支援資金」の融通に必要な地元負担の利子補給について、県・市町村・融資機関の連携により対応する。本資金は、T P P対策の一環であり、競争力強化に向けた新規投資の計画を有することが融資の要件となっている。</p> <p>(1) 利子補給率及び貸付利率（令和2年11月末貸付時点）</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">基準金利</th> <th rowspan="3">利子補給率</th> <th colspan="5">中央畜産会</th> <th rowspan="3">貸付利率</th> </tr> <tr> <th colspan="3">地元負担</th> <th colspan="2">融資機関</th> </tr> <tr> <th>県</th> <th>市町村</th> <th>融資機関</th> <th>融資機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.60%</td> <td>1.25%</td> <td>1.01%</td> <td>0.24%</td> <td>0.08%以内</td> <td>0.08%以内</td> <td>0.08%以上</td> <td>0.35%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※貸付当初5年間は中央畜産会の追加利子補給0.10%で無利子化。令和元年12月2日時点の利率。</p> <p>(2) 令和3年度予算の内容</p> <p>①平成28年度融資分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資実行額 47,667千円（平成28年11月30日貸付） ・利子補給額 39千円（47,667千円×県利子補給額0.08%＝38,133円） <p>②平成30年度融資分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資要望額 193,476千円（平成30年11月30日貸付） ・利子補給額 155千円（193,476千円×県利子補給額0.08%＝154,780円） <p>③令和3年度融資分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資要望額 100,000千円（令和3年11月末貸付を想定） ・利子補給額 7千円（100,000千円×県利子補給額0.08%×1/12カ月＝6,667円） <p>※ 債務負担行為の設定</p> <p>融資元本1億円に対する利子補給金 1,240千円（令和4～28年度）</p>			基準金利	利子補給率	中央畜産会					貸付利率	地元負担			融資機関		県	市町村	融資機関	融資機関	1.60%	1.25%	1.01%	0.24%	0.08%以内	0.08%以内	0.08%以上	0.35%			
基準金利	利子補給率	中央畜産会					貸付利率																								
		地元負担				融資機関																									
		県	市町村	融資機関	融資機関																										
1.60%	1.25%	1.01%	0.24%	0.08%以内	0.08%以内	0.08%以上	0.35%																								

事業名	比内地鶏大規模モデル経営体育成事業【農林漁業振興臨時対策基金】			担 当	調整・畜政・経済班		
事業年度	平成30～令和3	事業主体	認定農業者、認定就農者等	当初予算額	11,817 千円		
事業目的	比内地鶏の安定的な生産拡大と品質の高位平準化を図るため、比内地鶏に主業・専業で取り組もうとする者が実施する規模拡大を重点的に支援し、比内地鶏の生産構造の改革を推進する。			財 源 内 訳	繰入金	11,817 千円	
実施内容	<p>1 比内地鶏大規模モデル経営体育成事業 11,817千円（⊕ 11,817千円）</p> <p>大規模経営体を目指す担い手の円滑な事業推進と早期の経営安定を図るため、施設整備等に要する経費に助成する。</p> <p>(1) 実施主体 認定農業者、認定就農者等 1 経営体</p> <p>(2) 実施内容 鶏舎一式、堆肥舎 他</p> <p>(3) 補助率 1/2 以内</p> <p>① 1 経営体当たり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鶏舎一式（2千羽規模） 7.5棟 ・県平均 5千羽 → 大規模経営体：20千羽 増分15千羽 ・堆肥舎 160.9㎡ <p>②標準事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鶏舎1式 2,250千円/棟 × 7.5棟 × 1/2 × 1件 = 8,438千円 ・堆肥舎 160.9㎡ × 42千円 × 1/2 × 1件 = 3,379千円 						

事業名	若い担い手の和牛力向上支援事業 【農林漁業振興臨時対策基金】			担当	生産振興班	
事業年度	令和2～	事業主体	県	当初予算額	9,628 千円	
事業目的	規模拡大や新規就農などにより飼養管理に不安を持つ若い担い手のフォローアップと繁殖能力の高い「ふくはな5」系統の雌牛の増殖による生産性の向上を図り、本県の肉用子牛の生産基盤を強化する。			財	財 産	330 千円
				源	繰入金	9,298 千円
				内		
実施内容	1 若い担い手のフォローアップ事業			1,087千円 (◎1,087千円)		
	(1) 若い担い手への重点指導（繁殖、衛生）による早期経営安定 繁殖及び衛生管理技術向上の支援（繁殖検診等の巡回指導） (2) 「あきた牛飼い塾」開催等による若い担い手のスキルアップ 大規模モデル経営体等重点指導					
実施内容	2 秋田のオリジナル系統（ふくはな5）の普及拡大事業			8,541千円 (◎330千円、◎8,211千円)		
	(1) 「ふくはな5」系統雌牛の導入 県内で飼養されている「ふくはな5」系統の雌牛を導入 4頭 (2) 「ふくはな5」系統の飼養管理 受精卵移植の推進 ①飼養管理委託 8頭 ②委託先 (公社)秋田県農業公社					

事業名	県有地環境調査事業			担当	生産振興班	
事業年度	令和2～3	事業主体	県	当初予算額	8,913 千円	
事業目的	県有地である大潟村旧固形粗飼料生産利用試験用地を農地として有効活用するため、土地の分筆測量等を実施する。			財	一 般	8,913 千円
				源		
				内		
実施内容	1 県有地環境調査事業			8,913千円 (◎8,913千円)		
	大潟村にある県有地を農地として活用することを目的に県民に譲渡するため、土地の分筆測量・登記、不動産鑑定を行う。 (1) 期間 令和3年4月～令和4年3月 (2) 場所 大潟村字大潟8番地（面積：38.65ha） (3) 主体 県 (4) 内容 ①分筆測量・登記 一式 ②不動産鑑定 一式 ③所有権移転登記費用					

事業名	畜産環境総合整備事業			担当	生産振興班	
事業年度	平成22～	事業主体	県	当初予算額	82,290 千円	
事業目的	総合的な畜産経営の環境整備を行い、家畜排せつ物のリサイクルシステムを構築することにより、畜産に起因する環境汚染の防止と畜産経営の合理化を促進するとともに、良質な堆肥を耕種農家等へ還元し、地域農業の持続的な発展を図る。			財源内訳	国庫	72,565 千円
					一般	9,725 千円
実施内容	1 事業実施計画策定事業			10,000千円 (◎5,000千円、⊖5,000千円)		
	<p>令和4年度から実施を計画している地区での施設整備等に向けて、事業実施計画の策定等を実施する。</p> <p>(1) 策定地区 美郷3期地区</p> <p>(2) 策定主体 県</p> <p>(3) 策定内容 家畜排せつ物処理施設等の整備計画</p> <p>(4) 事業費 10,000千円 (うち委託費：農業公社9,626千円)</p> <p>(5) 補助率 国1/2、県1/2</p> <p>(6) 事業計画</p> <p>①事業実施年度 令和3年度</p> <p>②事業実施地区 美郷町</p> <p>③事業内容 既存施設のストックマネジメント (堆肥処理施設、尿浄化処理施設)</p>					
実施内容	2 畜産環境総合整備事業			72,290千円 (◎67,565千円、⊖4,725千円)		
	<p>将来にわたり畜産主要産地として発展が期待される地域において、総合的な畜産経営の環境整備を行い、家畜排せつ物のリサイクルシステムを構築することにより、畜産に起因する環境汚染の防止と畜産経営の合理化を促進するとともに、生産された良質な堆肥を耕種農家へ還元し、地域農業の持続的な発展を図る。</p> <p>(1) 実施地区 美郷2期地区 (美郷町)</p> <p>(2) 実施期間 令和3年～4年度</p> <p>(3) 事業内容</p> <p>①施設用地造成整備、運搬用機械等 135,130千円 (◎67,565千円)</p> <p>②事業実施主体事務費 (農業公社) 4,225千円 (⊖ 4,225千円)</p> <p>③県事務費 500千円 (⊖ 500千円)</p> <p>(4) 補助率 事業費 国50%以内、公社事務費 県10/10以内</p>					

事業名	草地畜産基盤整備事業			担 当	生産振興班	
事業年度	平成22～	事業主体	県	当初予算額	185,984 千円	
事業目的	中山間地域等において、林地、野草地及び草地等の農用地を畜産的土地利用体系に再編整備し、草地造成改良や牛舎等の整備を行うことにより、飼料自給率の向上と経営の拡大を図る。			財 源	国 庫	174,797 千円
					一 般	11,187 千円
実施内容	1 草地林地総合整備型事業 133,434千円 (◎125,922千円、○7,512千円)					
	<p>中山間地域等において、林地、野草地及び草地等農用地を畜産的土地利用体系に再編整備し、草地改良や牛舎等の整備を行うことにより飼料自給率の向上と経営の拡大を図る。</p> <p>(1) 実施地区 羽後2期地区(湯沢市・羽後町)</p> <p>(2) 実施期間 平成30年度～令和4年度</p> <p>(3) 事業内容</p> <p>①草地整備改良3.9ha、施設用地造成1.52ha、畜舎2棟、堆肥舎1棟</p> <p>②事業実施主体事務費(農業公社)</p> <p>③県事務費</p> <p>(4) 補助率 事業費 国55%以内、公社事務費 県10/10以内</p>					
実施内容	2 草地整備型公共牧場整備事業 52,550千円 (◎48,875千円、○3,675千円)					
	<p>地域資源である草地基盤を整備し、草地整備改良やパドック等の整備を行うことにより、飼料自給率の向上と肉用牛・乳用牛の生産拡大を図る。</p> <p>(1) 実施地区 鹿角東部2期地区(鹿角市)、三種地区(三種町)、仙北地区(仙北市)</p> <p>(2) 実施期間 鹿角東部2期地区：平成31～令和3年度、三種地区：令和2～5年度、仙北地区：令和3～6年度</p> <p>(3) 事業内容</p> <p>①鹿角東部2期地区</p> <p>草地整備改良13.3ha、道路整備500m、家畜保護施設整備1棟、測量設計</p> <p>②三種地区</p> <p>草地整備改良10.0ha、隔障物整備500m、測量設計</p> <p>③仙北地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量設計 ・事業実施主体事務費(農業公社) ・県事務費 <p>(4) 補助率 事業費 国50%以内、公社事務費 県10/10以内</p>					

事業名	家畜保健衛生・安全対策推進事業		担当	家畜衛生班	
事業年度	昭和26～	事業主体	県、(公社)秋田県農業公社	当初予算額	64,521 千円
事業目的	家畜伝染性疾患の発生予防・まん延防止対策、畜産環境保全対策及び獣医事・薬事監視指導を行うことにより、本県畜産の生産性の向上と安全・安心な畜産物の生産を図る。		財源内訳	国庫	17,818 千円
				その他	5,120 千円
				一般	41,583 千円
実施内容	1 家畜伝染病予防事業		23,013千円 (◎4,668千円、◎14,977千円、◎3,368千円)		
	(1) 家畜伝染病予防法に基づく検査等を行い、家畜伝染病の発生予防及びまん延防止を図る。				
	①検査対象家畜 牛、馬、羊、豚、鶏、みつばち				
	②検査対象疾病等 ヨーネ病、BSE、牛伝染性リンパ腫、豚熱、アフリカ豚熱、PRRS、オーエスキー病、鳥インフルエンザ、ニューカッスル病、ふそ病等				
	(2) 生産者からの依頼に基づく検査を行い、伝染性疾患の発生予防と生産性向上を図る。 放牧衛生検査、オーエスキー病検査、ふそ病検査、病理解剖 等				
	(3) 自衛防疫強化対策事業 家畜伝染性疾患の発生を未然に防止するため、組織的に行う予防接種に要する経費に対し、助成する。				
	①交付先 (公社)秋田県農業公社				
	②事業内容				
	・牛伝染性疾患発生予防 牛伝染性鼻気管炎発生予防(4,000頭)、牛アカバネ病発生予防(5,500頭)				
	・豚伝染性疾患発生予防 豚丹毒発生予防(46,800頭)				
・鶏伝染性疾患発生予防 ニューカッスル病・鶏伝染性気管支炎発生予防(2,000千羽)					
2 家畜保健衛生所管理運営費		38,013千円 (◎1,404千円、◎115千円、◎60千円、◎36,434千円)			
(1) 家畜保健衛生所の管理運営に要する経費					
(2) 機器整備 研究用冷蔵庫					
3 家畜衛生技術総合推進事業		3,495千円 (◎277千円、◎1,437千円、◎1,781千円)			
(1) BSE検査体制の強化					
(2) 飼養衛生管理基準等の推進、普及、啓発					
(3) 家畜衛生関連情報の収集					
(4) 精度管理体制の確立					
(5) 家畜伝染病まん延防止のための会議参加等					
(6) 安全な畜産物生産のためのモデル農場の指導、検査					
(7) 薬剤耐性菌の発現状況調査					
(8) 獣医事、薬事監視指導					
(9) 畜産環境保全巡回指導					
(10) 家畜保健衛生所の管理運営					

事業名	CSF等緊急防疫対策事業			担当	家畜衛生班	
事業年度	令和2～	事業主体	県	当初予算額	149,778千円	
				6月補正後	161,842千円	
事業目的	CSFおよびASFの発生に備え家畜保健衛生所の検査体制や迅速な初動防疫体制、CSF発生予防に備えたワクチン接種体制を構築するとともに、養豚場における野生イノシシ等の侵入防止柵を設置する取組を支援し、本県養豚産業の安定的な振興を図る。			財源	使用料	173,880千円
					国庫	56,051千円
					一般	△68,089千円
実施内容	<p>1 検査体制整備事業【6月補正】 当初 2,112千円 (㊦1,006千円、㊵1,106千円) → 補正後 3,711千円 (㊦1,006千円、㊵2,705千円) CSF等に関する特定家畜伝染病防疫指針の一部改正に基づき、飼養豚の浸潤状況調査のための抗体検査及び野生イノシシのCSF、ASF検査を実施する。</p> <p>(1) 飼養豚におけるCSFウイルス浸潤状況検査 30頭/農場/45農</p> <p>(2) 捕獲イノシシからの検査材料の採取 捕獲検査頭数 100頭 6千円/頭</p> <p>(3) 野生イノシシCSF、ASF遺伝子検査 遺伝子検査試薬、材料採取資材</p> <p>(4) 検査機器の整備【拡充】 局所排気装置</p> <p>2 まん延防止対策事業 6,239千円 (㊦4,041千円、㊵2,198千円) 空港での靴底消毒を継続するとともに、万一の発生を想定し、円滑な防疫措置に向けた埋却演習を実施する。 また養豚場等へのウイルス侵入防止対策を強化する。</p> <p>(1) 空港におけるウイルス侵入防止対策 ①靴底消毒関連消耗品 2空港分(マット等) ②消毒マット管理委託料 2空港分</p> <p>(2) 発生農場ウイルス拡散防止対策 ①埋却防疫演習(埋却地掘削費等) ②埋却防疫演習動画記録</p> <p>(3) 病原体侵入防止対策 防鳥ネット、動力噴霧器、講習会</p> <p>3 予防ワクチン接種緊急対策事業 141,427千円 (㊦173,880千円、㊦44,027千円、㊵△76,480千円) 飼養豚でのCSF発生を予防するため、本県がワクチン接種推奨地域に指定された後、迅速に接種できる体制を整備するとともに、円滑なワクチン接種を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン代 ・家畜防疫員報酬、旅費 ・ワクチン接種、抗体検査資材 <p>4 野生動物等侵入防止対策支援事業【6月補正】 補正後 10,465千円 (㊦6,977千円、㊵3,488千円) 養豚場の周囲に野生イノシシ等の侵入防止用の防護柵を設置する取組を支援する。</p> <p>(1) 実施農場 1農場</p> <p>(2) 補助対象 防護柵資材及び設置施工費用(基礎工事及び整地費用を含まず)</p> <p>(3) 補助率 3/4以内(国1/2以内、県1/4以内)</p>					

事業名	食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業			担当	調整・畜政・経済班	
事業年度	令和2～3	事業主体	食肉処理業者、比内地鶏食鳥処理業者	当初予算額	—	
				6月補正後	184,107 千円	
事業目的	食肉・食鳥処理機械等の整備に対して支援し、県産食肉の生産流通体制の省力化・効率化を図る。			財	国庫	184,107 千円
				源		
				内		
				訳		
実施内容	1 食肉処理場施設整備事業【6月補正】			147,809千円（◎147,809千円）		
	(1) 助成対象 自動電殺機、部分肉冷蔵庫、脱骨機の設置等 (2) 補助率 1/2以内 (3) 事業主体 食肉処理事業者					
実施内容	2 食鳥処理場施設整備事業【6月補正】			36,298千円（◎36,298千円）		
	(1) 助成対象 レトルト殺菌機、湯漬脱毛連続装置、真空包装機等の設置等 (2) 補助率 1/2以内 (3) 事業主体 比内地鶏食鳥処理事業者					

事業名	比内地鶏販売ルート多角化推進事業			担当	調整・畜政・経済班	
事業年度	令和2～3	事業主体	比内地鶏流通業者等民間事業者、県	当初予算額	—	
				6月補正後	15,000 千円	
事業目的	外食需要に依存している比内地鶏の販路の多角化を推進し、販売力強化を図る。			財	国庫	15,000 千円
				源		
				内		
				訳		
実施内容	1 中食等利用促進事業【6月補正】			5,000千円（◎5,000千円）		
	新たな人の集いを生じない中食等での消費拡大を図るため、県内事業者の販売を支援する。 (1) 実施対象 中食（コンビニエンスストア）等 (2) 利用量 20 t (3) 補助率 1/2以内、補助上限250円/kg					
実施内容	2 小売・量販店販売ルート強化事業【6月補正】			5,000千円（◎5,000千円）		
	小売・量販店での販売定着を図るため、県内及び首都圏の量販店で販売促進フェアを開催する。 (1) 委託先 民間事業者 (2) 実施内容 首都圏及び県内の量販店でのフェアの開催（150店舗）					
実施内容	3 家庭内消費拡大促進事業【新規】			5,000千円（◎5,000千円）		
	家庭内消費の拡大を図るため、通販サイト等で比内地鶏を販売する県内事業者の送料に対し支援する。 (1) 実施主体 民間事業者 (2) 実施内容 比内地鶏商品の通販での送料を支援 (3) 補助率 1/2以内					

事業名	獣医療緊急検査体制整備事業			担当	家畜衛生班
事業年度	令和2～3	事業主体	県	当初予算額	—
				6月補正後	36,806 千円
事業目的	豚熱(CSF)等、家畜重要疾病の防疫対策を強化するため、家畜伝染病診断の省力化と精度向上に必要な検査機器等を整備する。			財	国庫
				源	
				内	
実	1 検査機器等整備事業【6月補正】			36,806千円 (◎36,806千円)	
施	家畜保健衛生所における検査体制の省力化及び検査精度の向上を図るため、家畜伝染病診断に必要な検査機器等を整備する。				
内	(1) 家畜伝染病検査 自動染色装置、マイクロプレートリーダーほか 計21台				
容	(2) 生産性疾病検査等 生化学自動分析装置ほか 計5台				

事業名	家畜市場運営体制強化対策事業			担当	生産振興班
事業年度	令和3	事業主体	あきた総合家畜市場(株)、JA等	当初予算額	—
				6月補正後	35,250 千円
事業目的	全国から購買者が来場するあきた総合家畜市場において、生産者や購買者間の接触機会・接触時間の減少によるコロナ感染リスクの低減を図るとともに、市場中止による生産者への経営的打撃を回避するため、家畜取引や家畜運搬に係る機器等の導入に対し支援する。			財	国庫
				源	
				内	
実	1 家畜市場運営体制強化対策事業【新規】			35,250千円 (◎35,250千円)	
施	家畜市場におけるコロナ感染リスクを低減するため、感染症対策に必要な機器等の導入に対し支援する。				
内	(1) 助成対象 業務の効率化や利用者の接触機会の低減に資する機器等				
容	①セリ機1台				
	②飛沫防止用アクリルパーティション200セット				
	③家畜運搬車(3.5t)5台				
	(2) 事業主体 あきた総合家畜市場、JA等				
	(3) 補助率 1/2以内				

事業名	肉用牛生産性向上対策事業 【農林漁業振興臨時対策基金】			担当	生産振興班	
事業年度	令和3	事業主体	J A秋田おばこ畜産青年部、県	当初予算額	—	
				6月補正後	5,522 千円	
事業目的	本県肉用牛の生産性向上を図るため、肥育農家の求める市場出荷子牛の斉一性を推進するとともに、ICTを活用した放牧による経営の安定化や、牛伝染性リンパ腫の感染拡大を防止する対策を実施する。			財源	国庫	385 千円
					繰入金	3,297 千円
					一般	1,840 千円
				内訳		
実施内容	1 市場上場子牛の斉一性向上対策事業【新規】			2,000千円 (ⓐ 2,000千円)		
	近年、家畜市場に上場される子牛に過肥などバラツキが多くなっている中、肥育農家が求める斉一性の高い子牛を増やし生産性の向上を図るため、家畜市場に上場する子牛の適正体重出荷に向けた取組に対し支援する。					
	(1) 主な取組 適正体重出荷に向けた取組の実証 ①検討会、講習会等の開催 ②畜産試験場と連携した強化哺育による子牛の育成 (2) 実施主体 J A秋田おばこ畜産青年部会 (3) 補助率 1/2以内					
実施内容	2 ICT放牧牛管理システム実証事業【新規】			1,297千円 (ⓐ 1,297千円)		
	公共牧場での放牧利用による経営の安定化を図るため、管理の省力化と効率的な授精適期の確認を実施できる放牧牛管理システムについて実証する。					
	(1) 実証内容 ①放牧牛の位置確認、管理の省力化 ②発情兆候の確認による授精適期の把握 ※民間企業へ委託 (2) 実証場所 鹿角市 (3) 実証頭数 10頭					
実施内容	3 牛伝染性リンパ腫感染防止対策事業【新規】			2,225千円 (ⓐ 385千円、ⓑ 1,840千円)		
	近年、全国的に増加傾向にある牛伝染性リンパ腫（旧：牛白血病、届出伝染病）の感染拡大を防止するため、本病への意識の高い農家をモデル農家に位置づけ、農場の清浄化手法の普及を図る。					
	(1) 主な取組 ①侵潤状況把握のための検査の実施 ・抗体検査（9農場 1農場当たり延べ150頭） ・高リスク牛の特定 ②感染防止対策 ・牛舎内における感染防止のための防虫ネットの設置 ・初乳の不活化処理に必要な加温装置等の導入					

